

事後評価シート

調査研究課題名	持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究
担 当 者	前主任研究官 南聡一郎、研究官 吉田正大、 主任研究官 可児貴明、研究調整官 大西里奈
① 当初目標と目標達成度	本調査研究は、交通計画と都市計画等の連携による、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を通じた、持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策のあり方について、地方自治体の広域連携の確立等を含めて分析し、我が国の地域公共交通政策の策定に寄与する基礎資料を作成することを目的に、令和 5 年度及び令和 6 年度の 2 か年にわたって実施したものである。 令和 5 年度は、欧州各国における交通計画と都市計画等との連携に関する法制度の枠組みについて、主要国及び先進的な取組を行っている 10 か国（フランス、スイス、イギリス、ドイツ、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ルクセンブルク、オランダ及びスウェーデン）の比較調査を実施したが、令和 6 年度は、北米及びオセアニアにも調査対象を拡大し、アメリカ、イタリア、ベルギー、カナダ及びオーストラリアの 5 か国について調査を実施した。また、アメリカにおいては、都市計画との連携を図った上で実施している交通施策の事例調査を行い、ワシントン州シアトル大都市圏、オレゴン州ポートランド大都市圏並びにテキサス州オースティン大都市圏及びダラス大都市圏の特徴的な取組をとりまとめた。さらに、イタリアにおいても都市計画との連携を図った上で実施している交通施策の事例調査を行い、エミリア・ロマーニャ州ボローニャ市、トスカーナ州フィレンツェ市及びロンバルディア州ミラノ市の特徴的な取組をとりまとめた。 本調査研究により、欧米豪における交通計画と都市計画の連携による持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策のあり方について、広域連携の確立、人材の育成及び確保等を含めて把握することができた。 したがって、当初の目標を達成できたと考える。
② 調査研究内容の妥当性	交通計画及び都市計画それぞれの海外先進事例の調査研究の蓄積は大きいですが、両者の連携について着目した調査研究は少ない。本研究では、計画間の連携を中心として地域公共交通政策と持続可能な地域づくり戦略を連携させる取組について、公共交通網の利活用、広域連携の確立、人材の育成及び確保等、我が国で課題となっている実効性を担保する仕組みを整理することができた。 したがって、本調査研究の内容は妥当なものとする。

③ 調査研究の仕組みの妥当性	
調査研究を進める過程で、地域公共交通政策、都市計画等に知見を有する有識者に対してヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいた。 したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものとする。	
④ 成果と活用	
調査研究の成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。	
⑤ その他	
当研究所が主催する研究発表会において、令和 6 年度の成果について報告を行った。	